

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,465,745	21.0	2,329,679	32.0	普通税	2,319,080	94.1	11,563	
地方譲与税	129,071	1.1	129,071	1.8	法定普通税	2,319,080	94.1	11,563	
利子割交付金	7,718	0.1	7,718	0.1	市町村民税	909,037	36.9	11,563	
配当割交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	個人均等割	35,913	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	874	0.0	874	0.0	所得割	745,440	30.2	-	
地方消費税交付金	233,264	2.0	233,264	3.2	法人均等割	56,878	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,135	0.1	7,135	0.1	法人税割	70,806	2.9	11,563	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,215,117	49.3	-	
自動車取得税交付金	29,644	0.3	29,644	0.4	うち純固定資産税	1,208,312	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,482	2.6	-	
地方特例交付金	46,628	0.4	46,628	0.6	市町村たばこ税	131,444	5.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,935	0.2	26,935	0.4	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	19,693	0.2	19,693	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,069,722	43.1	4,482,799	61.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,482,799	38.1	4,482,799	61.5	目的税	146,665	5.9	-	
特別交付税	586,923	5.0	-	-	法定外目的税	146,665	5.9	-	
(一般財源計)	7,992,701	68.0	7,269,712	99.7	入湯税	10,599	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	4,795	0.0	4,795	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	24,136	0.2	-	-	都市計画税	136,066	5.5	-	
使用料	187,207	1.6	5,709	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	17,896	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	977,293	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	647	0.0	647	0.0	合計	2,465,745	100.0	11,563	
都道府県支出金	913,604	7.8	-	-					
財産収入	16,396	0.1	8,903	0.1					
寄附金	1,118	0.0	-	-					
繰入金	37,631	0.3	-	-					
繰越金	330,001	2.8	-	-					
諸収入	267,823	2.3	1,092	0.0					
地方債	985,200	8.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	568,600	4.8	-	-					
歳入合計	11,756,448	100.0	7,290,858	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,343	1.5	-	162,343	
総務費	1,403,190	12.7	64,689	1,294,778	
民生費	3,022,174	27.3	231,988	1,685,005	
衛生費	457,414	4.1	5,100	432,640	
労働費	105,837	1.0	-	13,324	
農林水産業費	335,961	3.0	69,477	261,254	
商工費	437,677	3.9	42,347	277,701	
土木費	1,543,655	13.9	664,305	1,068,044	
消防費	422,628	3.8	14,828	415,098	
教育費	1,007,989	9.1	246,423	829,036	
災害復旧費	809	0.0	-	809	
公債費	2,161,610	19.5	-	1,972,667	
諸支出費	20,000	0.2	20,000	20,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,081,287	100.0	1,359,157	8,432,699	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,866,341	52.9	4,704,479	4,588,101	58.4
人件費	2,525,064	22.8	2,347,253	2,320,563	29.5
うち職員給	1,617,358	14.6	1,460,140	-	-
扶助費	1,179,667	10.6	384,559	381,892	4.9
公債費	2,161,610	19.5	1,972,667	1,885,646	24.0
内 元利償還金	2,161,610	19.5	1,972,667	1,885,646	24.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,854,980	34.8	3,185,858	2,443,188	31.1
物件費	1,204,219	10.9	944,788	586,704	7.5
維持補修費	309,207	2.8	292,721	225,146	2.9
補助費等	612,735	5.5	530,157	400,860	5.1
うち一部事務組合負担金	200,759	1.8	200,759	170,360	2.2
繰入金	1,412,647	12.7	1,279,028	1,230,478	15.7
積立金	140,472	1.3	139,164	-	-
投資・出資金・貸付金	175,700	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,359,966	12.3	542,362	-	-
うち人件費	40,478	0.4	40,478	-	-
普通建設事業費	1,359,157	12.3	541,553	-	-
うち補助	628,678	5.7	28,090	-	-
うち単独	689,784	6.2	498,068	-	-
災害復旧事業費	809	0.0	809	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,081,287	100.0	8,432,699	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

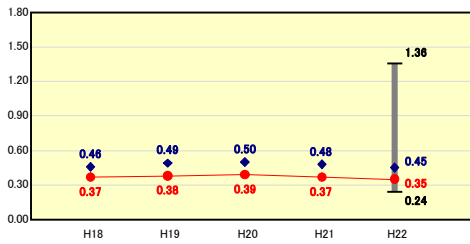
人口	27,296人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
人口	196,831人		実質公債費比率	18.8%
歳入	11,756,448千円		将来負担比率	158.1%
歳出	11,081,287千円			
実収支差	578,331千円			
標準財政規模	7,804,283千円			
地方債現在高	15,866,146千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 55/88 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

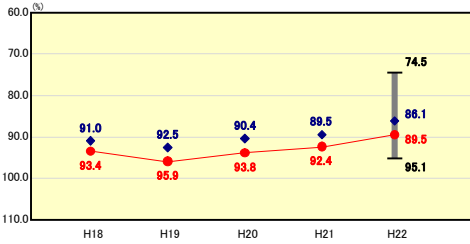


財政力指数の分析
 人口の減少や農業が基幹産業であることなどから構造的に財政基盤が弱く、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。また、長引く景気低迷の影響による市税などの減収があり改善傾向が見当たらない。その中でも新しい企業誘致や産業の振興対策に取り組み財政基盤の強化に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 74/88 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

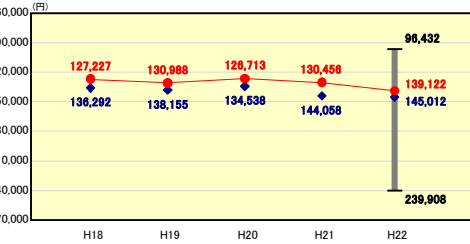


経常収支比率の分析
 これまで大規模な普通建設事業を行ってきたことから、公債費が大きくなっており、経常収支比率を大きくしているが、平成19年度から実施してきた高利率の地方債を償還する「公的資金補償金免除繰上償還」の効果により、公債費の削減が図られ、今後も減少してくと見込まれる。
 また、人件費の影響も大きいので、集中改革プランに基づいた職員数の削減(平成17年以降10年間で40人削減を目標)を行っており、引き続き取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,122円]

類似団体内順位 40/88 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

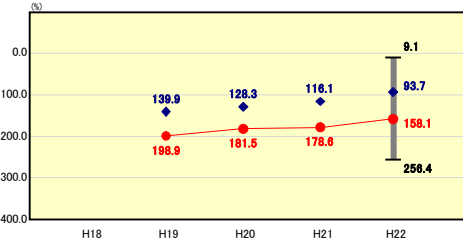


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均と比較して5,890円上回っているのは、人件費によるものと考えられる。消防組織を市単独で運営していることや、保育園等の乳幼児保育のほとんどを公営で運営していることが、人件費が多額である要因として考えられる。
 平成17年度からの集中改革プランに基づいた職員数の削減や指定管理者制度の導入により、人件費は減少傾向にあるが、今後は指定管理者制度導入や民間委託の増加により、物件費の上昇が見込まれるため、引き続き集中改革プランに基づく経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [158.1%]

類似団体内順位 76/88 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

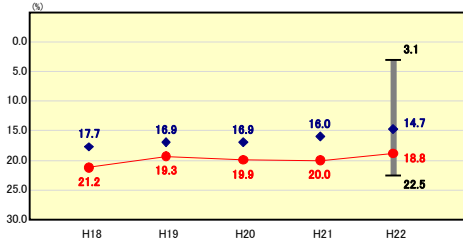


将来負担比率の分析
 集中改革プランの実施による地方債の発行抑制や、公的資金補償金免除繰上償還の実施により地方債現在高が減少しているため、前年度より20.5ポイント改善されている。しかし類似団体平均を64.4ポイント上回っているため、今後も人件費公債費の義務的経費削減を中心とする行財政改革に努め、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.8%]

類似団体内順位 78/88 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

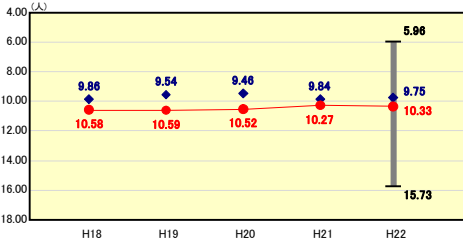


実質公債費比率の分析
 道路や下水道などの生活基盤整備、及び小中学校の建て替え事業等に多額の地方債を発行してきた結果、類似団体平均を4.1ポイント上回っている。平成19年度から実施した「公的資金補償金免除繰上償還」や、近年の地方債発行抑制による効果により、今後は改善していく見込みである。
 今後も投資事業の重点化を図りながら、地方債の発行抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.33人]

類似団体内順位 53/88 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

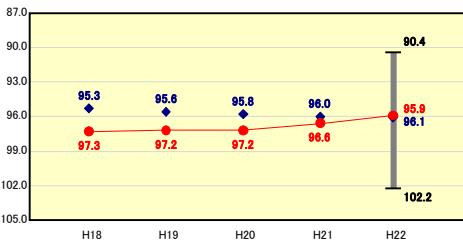


人口千人当たり職員数の分析
 昭和29年に1町7村の合併により現在の市が誕生した経緯から、旧町村単位に施設及び職員を配置していることや、市単独で消防組織を運営していることから、類似団体よりも高い値となっている。今後も集中改革プランに基づいた職員数の削減(平成17年以降10年間で40人削減を目標)に引き続き取り組み、適正な人員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 36/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
 ラスパイレス指数は類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、類似団体平均との差は、昨年度より0.4ポイント改善している。これまで各種手当の見直しを行っており、平成17年度より管理職手当の削減、平成19年度からは特殊勤務手当の廃止を行っている。
 今後も集中改革プランに基づく人件費削減に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県村山市

経常収支比率の分析

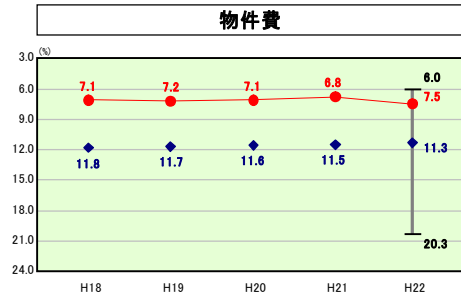
人面	口積	27,296	人(H23.3.31現在)	-	%
入	積	196.83	k m	-	%
出	額	11,756,448	千円	18.8	%
総	支	11,081,287	千円	158.1	%
収	取	578,331	千円		
支	出	7,804,283	千円		
費	現	15,866,146	千円		
現	高				

実	赤	比	-	%
結	字	率	-	%
算	負	率	18.8	%
得	担	率	158.1	%

市	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
町	H21	I-O	H22	I-O		
村						
年						
度						
毎						

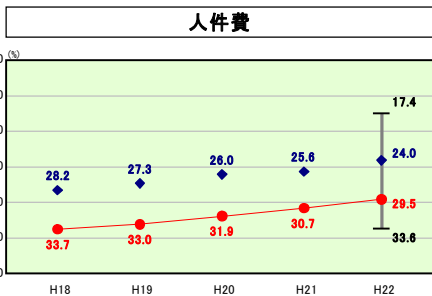
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



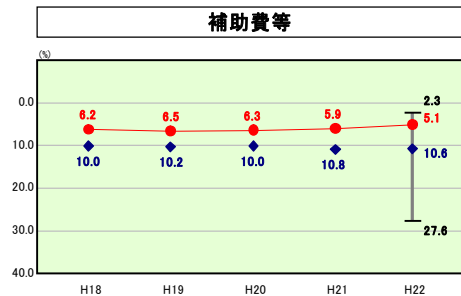
類似団体内順位 3/88 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
類似団体平均と比較して3.8ポイント下回っているが、非営利法人や民間業者への業務委託があまり進んでいないことから、人件費から物件費への移動が進んでいないためと考えられる。今後は指定管理者制度の導入や民間委託の増加により、物件費の上昇が見込まれるが、引き続き集中改革プランに基づく経費の節減に努めていく。



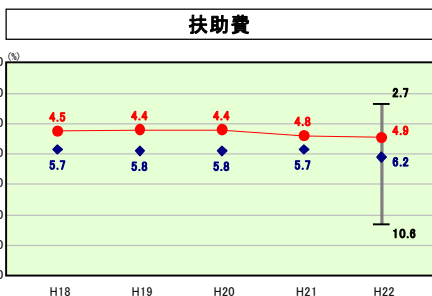
類似団体内順位 75/88 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
類似団体と比較して人件費の経常収支比率が高いのは、消防組織を市単独で運営していることや、保育園等の乳幼児保育のほとんどを公営で運営していることが要因として考えられる。平成17年度からは集中改革プランに基づいた職員数の削減や指定管理者制度の導入による人件費の抑制に努めており、減少傾向にある。前年度より1.2ポイント改善しており、今後も改善していく見込みである。



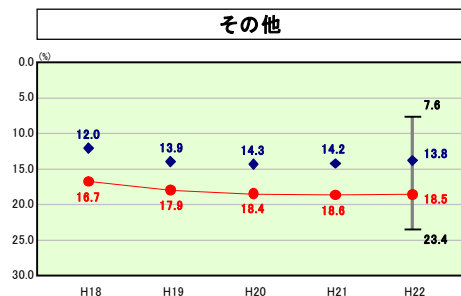
類似団体内順位 13/88 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
類似団体平均を5.5ポイント下回っているが、東根市外二市一町共立衛生処理組合や北村山公立病院の負担金は上昇傾向にあるため、今後とも抑制に努めていく。



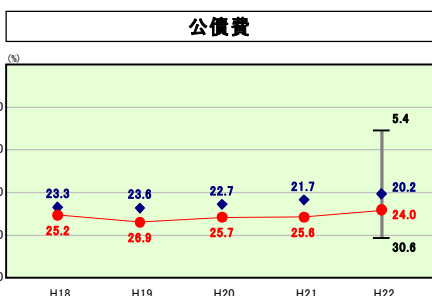
類似団体内順位 14/88 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
類似団体平均を1.3ポイント下回っているが、少子化対策や生活困窮者への支援が増加していったため、比率は上昇していくと見込まれる。



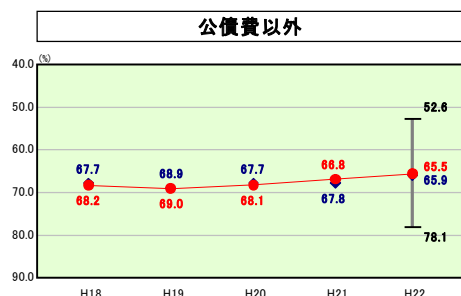
類似団体内順位 79/88 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
類似団体平均を4.7ポイント上回っているのは、下水道事業や国保事業、介護保険事業への繰出金によるものと考えられる。下水道事業への繰出金は、補償金免除繰上償還の実施により減少していくと見込まれるが、国保事業や介護保険事業などの社会保障関連繰出金は上昇していくと見込まれる。



類似団体内順位 76/88 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
類似団体平均を3.8ポイント上回っているのは、道路や下水道の生活基盤整備、及び小中学校の建て替え事業等を行い、多額の地方債を発行してきたことが要因である。平成21年度に償還額のピークを迎え、以降は減少傾向にあるものの、平成22年度に過疎団体となったため今後は過疎債の発行が増加していくと見込まれる。今後も集中改革プランに基づき地方債発行を抑制し、財政の健全運営に努めていく。



類似団体内順位 39/88 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

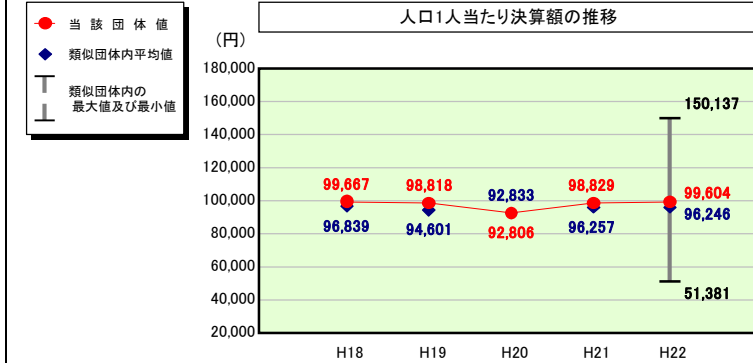
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率は、類似団体平均より0.4ポイント低い値となっている。物件費や扶助費が類似団体平均を下回っているものの、人件費の比率が上回っている。消防組織や保育園を公営で行っているため、職員数が多いことが上回っている要因と考えられる。引き続き集中改革プランに基づく職員数の適正化や指定管理者制度導入により、人件費抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県村山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



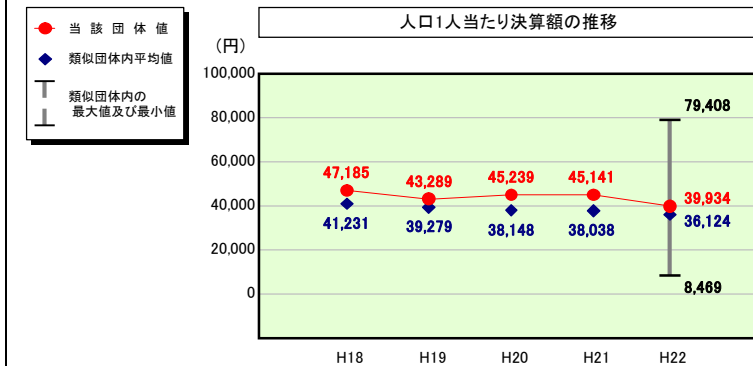
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,525,064	92,507	86,988	6.3
賃金 (物件費)	234,422	8,588	6,464	32.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,488	1,813	6,956	▲ 73.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,807	689	1,351	▲ 49.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	132,039	4,837	3,342	44.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,478	1,483	1,777	▲ 16.5
▲退職金	▲ 281,497	▲ 10,313	▲ 10,643	▲ 3.1
合計	2,718,801	99,604	96,246	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.33	9.75	0.58
ラスパイレス指数	95.9	96.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

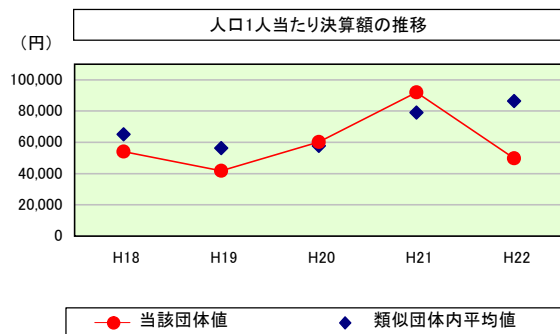


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,074,589	76,003	68,687	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	484,550	17,752	20,366	▲ 12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,209	2,938	4,386	▲ 33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,381	893	2,380	▲ 62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 325,009	▲ 11,907	▲ 4,237	181.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,248,676	▲ 45,746	▲ 55,487	▲ 17.6
合計	1,090,044	39,934	36,124	10.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

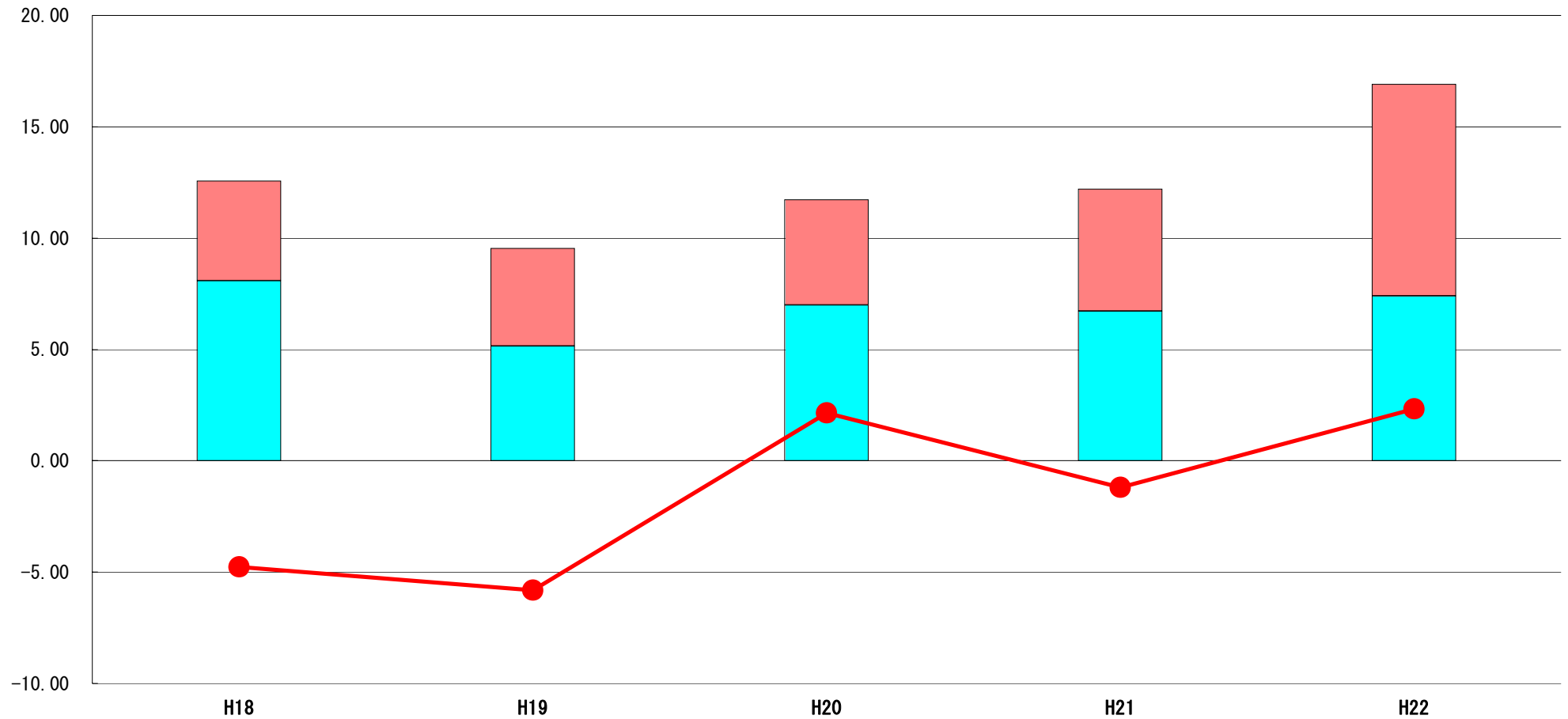
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	1,536,243	54,166	▲ 3.1	65,235	0.8
うち単独分	711,506	25,087	▲ 19.2	35,265	▲ 10.6
H19	1,174,493	41,879	▲ 22.7	56,233	▲ 13.8
うち単独分	730,966	26,064	3.9	32,240	▲ 8.6
H20	1,679,454	60,273	43.9	57,848	2.9
うち単独分	712,471	25,570	▲ 1.9	33,469	3.8
H21	2,544,536	92,030	52.7	79,008	36.6
うち単独分	1,025,075	37,075	45.0	46,014	37.5
H22	1,359,157	49,793	▲ 45.9	86,381	9.3
うち単独分	689,784	25,271	▲ 31.8	41,242	▲ 10.4
過去5年間平均	1,658,777	59,628	5.0	68,941	7.2
うち単独分	773,960	27,813	▲ 0.8	37,646	2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山形県村山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.49	4.38	4.72	5.49	9.49
 実質収支額		8.08	5.15	6.99	6.72	7.41
 実質単年度収支		▲ 4.76	▲ 5.82	2.14	▲ 1.20	2.33

分析欄

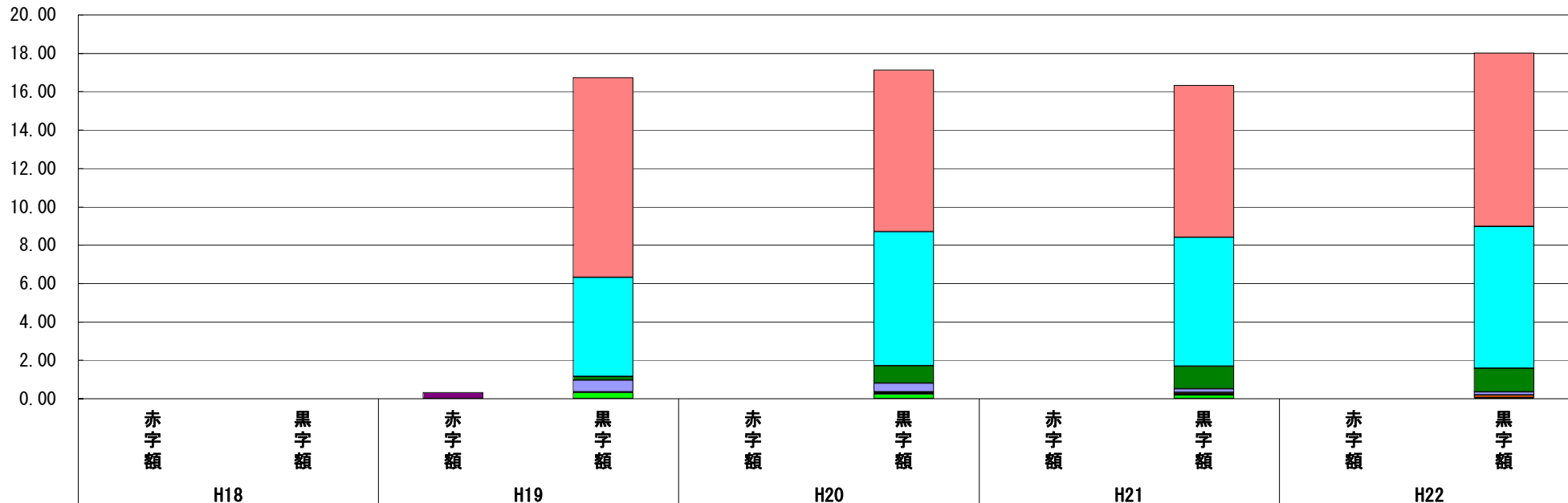
平成21年度に公債費がピークを迎え、人件費等と合わせた義務的経費は減少傾向にあるものの、地方税等の収入が減少傾向にあるため実質収支の改善は緩やかである。
 当市は平成22年度に過疎団体となったが、中長期的な財政計画による効果的な過疎債の活用に努め、また集中改革プランに基づいた人件費等の経費節減にも引き続き取り組み、財政調整基金残高を維持できるよう財政の健全運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県村山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
村山市水道事業会計	-	10.42	8.42	7.90	9.04
一般会計	-	5.15	6.99	6.72	7.41
村山市国民健康保険事業特別会計	-	0.20	0.93	1.20	1.22
村山市介護保険事業特別会計	-	0.62	0.44	0.17	0.17
村山市後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.05	0.10	0.12
村山市農業集落排水事業特別会計	-	0.03	0.06	0.03	0.03
村山市老人保健医療事業特別会計	-	▲ 0.31	0.00	0.01	0.02
村山市公共下水道事業特別会計	-	0.31	0.24	0.19	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	0.00

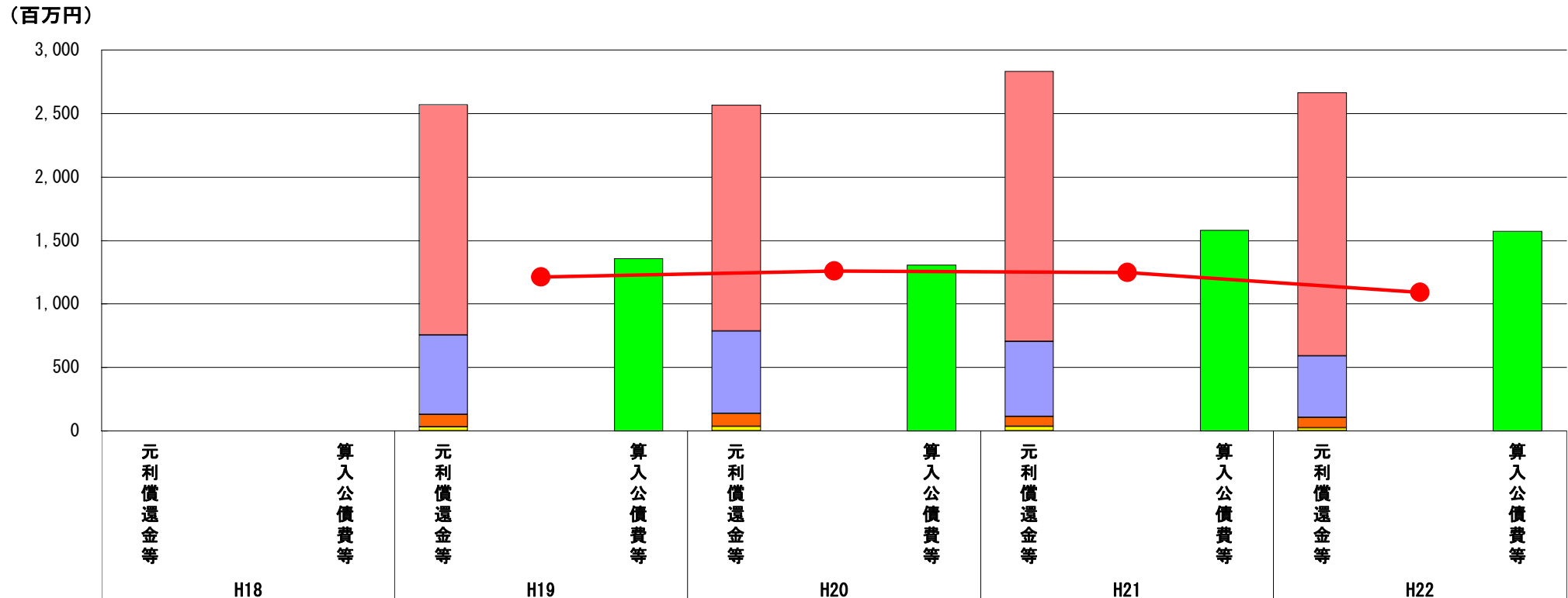
分析欄

全会計黒字のため、連結実質赤字比率は算定されない。
 しかしながら公共下水道会計においては一般会計からの繰出金が多額であるため、受益者負担金や料金収入の自己財源の確保に一層努め、投資を抑制していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県村山市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,814	1,782	2,125	2,075	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	626	649	590	485	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	98	100	79	80	
	債務負担行為に基づく支出額	-	32	36	36	24	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,358	1,306	1,582	1,574	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,212	1,261	1,248	1,090	

分析欄

元利償還金は平成21年度にピークを迎え、以降減少していくことから、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。

また、水道会計への高料金対策分も減少傾向にあるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

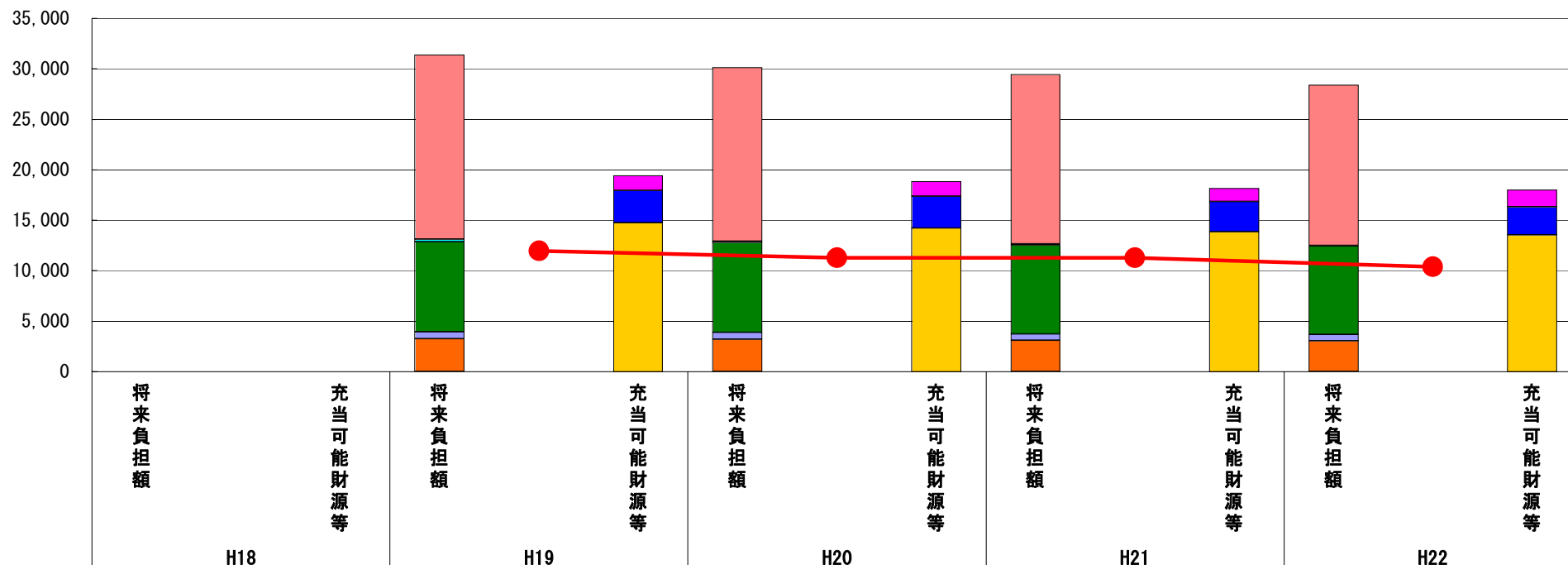
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県村山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	18,255	17,189	16,758	15,866	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	255	132	103	85	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,921	8,888	8,826	8,734	
	組合等負担等見込額	-	695	688	667	646	
	退職手当負担見込額	-	3,257	3,207	3,072	3,040	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,439	1,443	1,323	1,669	
	充当可能特定歳入	-	3,226	3,169	2,996	2,809	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,741	14,213	13,834	13,527	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,977	11,279	11,272	10,366	

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高が減少していくため、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額はほぼ横ばいのため、大幅な改善は見られない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。